

平成30年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法による方法を採用している。
②無形固定資産
定額法による方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
職員退職給付引当資産 (旧退職給付引当資産)	839,032,903		38,419,723	800,613,180
財政調整基金積立資産	538,552,498	190,507,000	162,435,000	566,624,498
減価償却引当資産	1,234,950,471	212,308,151	32,078,880	1,415,179,742
電算処理システム導入作業経費積立資産	24,013,272	36,087,363	0	60,100,635
高額医療費共同事業運営基金積立資産 (旧高額共同事業積立資産)	0			0
補助金による固定資産	113,530,601		29,156,006	84,374,595
合 計	2,750,079,745	438,902,514	262,089,609	2,926,892,650

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
職員退職給付引当資産	800,613,180	0	0	800,613,180
財政調整基金積立資産	566,624,498	0	566,624,498	0
減価償却引当資産	1,415,179,742	0	1,415,179,742	0
電算処理システム導入作業経費積立資産	60,100,635	0	60,100,635	0
高額医療費共同事業運営基金積立資産 (旧高額共同事業積立資産)	0	0	0	0
補助金による固定資産	84,374,595	84,374,595	0	0
合 計	2,926,892,650	84,374,595	2,041,904,875	800,613,180

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	868,734,000	481,988,088	386,745,912
車輛運搬具	2,559,600	997,390	1,562,210
什器備品	576,263,302	374,453,531	201,809,771
建設仮勘定	5,464,800	0	5,464,800
ソフトウェア	780,609,371	519,830,084	260,779,287
合 計	2,233,631,073	1,377,269,093	856,361,980

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)			
科 目	帳簿価額	時価	評価損益
退職給付引当資産 国債	266,176,666	283,718,220	17,541,554
合 計	266,176,666	283,718,220	17,541,554

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)						
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の区分
高額療養費見直しシステム改修業務	厚生労働省	1,338,876	0	698,544	640,332	指定正味財産
国保連合会等補助金	厚生労働省	0	18,575,000	18,561,000	14,000	指定正味財産
平成28年度(平成27年度繰越分)国保連合会 等補助金(国保KDB)	厚生労働省	6,105,285	0	1,592,681	4,512,604	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(後 期KDB)	厚生労働省	2,554,694	0	666,442	1,888,252	指定正味財産
後期高齢医療制度関係業務事業費補助金	厚生労働省	0	7,121,000	7,121,000	0	
国保制度関係業務準備事業費補助金	厚生労働省	103,531,746		26,198,339	77,333,407	指定正味財産
臨時福祉給付金等給付事務費補助金	厚生労働省	0	0	0	0	
年金生活者支援給付金	厚生労働省	0	20,000	20,000	0	
介護保険事業費補助金	厚生労働省	0	108,000	108,000	0	
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	厚生労働省	328,648,744	605,963,846	774,532,603	160,079,987	指定正味財産
国保連合会苦情処理体制整備事業補助金	宮城県	0	7,244,712	7,244,712	0	—
介護給付適正化推進事業補助金	宮城県	0	559,495	559,495	0	
合 計		442,179,345	639,592,053	837,302,816	244,468,582	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)	
内 容	
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	29,156,006
目的達成による振替額	775,085,603
経常外収益への振替額	
固定資産受贈益の振替	
合 計	804,241,609